

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済加入事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 中島正剛
	施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 佐伯幸治
	基本事業	61	学力の向上	所属班	学芸指導班	(内線) 2234
				法令根拠	日本スポーツ振興センター法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	01	10	01	03	10636			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S35 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。  
【業務の流れ】  
☆加入契約事務……加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収  
☆給付金支払い請求事務……災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い  
【主な予算費目】  
役務費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ○加入契約事務……加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収 ○給付金支払い請求事務……災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ○日本スポーツ振興センター福岡支所 ○小中学校に在籍している児童生徒	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 加入者数 人 イ 災害発生件数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 在籍児童数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 学力が身に付いている	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 災害発生件数/在籍児童生徒数 % イ ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値 偏差値 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)		～ 年度
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,214	2,369	2,346	2,377	2,405	2,350	2,350		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,567	2,499	2,568	2,483	2,538	2,570	2,570		
	(A) 事業費計	千円	4,781	4,868	4,914	4,860	4,943	4,920	4,920		0
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		4
	延べ業務時間	時間	830	830	830	830	830	830	830		
	(B)人件費計	千円	3,295	3,303	3,303	3,303	3,303	3,303	3,303	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,076	8,171	8,217	8,163	8,246	8,223	8,223	0	
	活動指標	人	5075	5101	5162	5169	5262	5270	5270	目標合計値 22年度	
	対象指標	人	5075	5101	5180	5169	5262	5270	5270		
	成果指標	%	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.6	7.6		
	上位成果指標	偏差値	52.1	52.6	53	53.1	53.5	54	54		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
学校管理下での災害発生により、児童生徒が被災した場合に給付を行う必要性が生じたため

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
これまでと同様に学校生活を送る上で、災害発生の危険性は常に考えられることであり、また現実的に災害発生件数も多いため、本事業の必要性は今までと変わらない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
なし

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済加入事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 学校生活の中での非常事態に備えたものであり、加入契約事務、給付金支払請求事務も設置者が行う旨、日本スポーツ振興センター法に規定されていることから、学校の設置者として当然の義務である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 学校生活の中での非常事態に備えたものであり、加入契約事務、給付金支払請求事務も設置者が行う旨、日本スポーツ振興センター法に規定されていることから、学校の設置者として当然の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 毎年5月1日現在の在籍児童生徒が全員加入するため、対象規模の拡大・縮小は無理である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている給付対象範囲内で最大限効果をあげている。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学校管理下での災害発生時、被災児童生徒への対応が十分なされず、教育の円滑な実施が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている事業であり事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 在籍児童生徒は流動的で、災害発生も突発的であるため、臨機応変に対応、事務処理しなければならず、正職員による事務が適当である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法に共済掛金の一部を児童生徒の保護者が負担する旨規定されており、受益者負担の適正化の余地はない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	10	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )